

管内地域銀行の平成 28 年 9 月期決算の概要

1. 損益の状況

- 実質業務純益は、債券等関係損益が増加したものの、資金利益の減少等により、27 年 9 月期に比べ 3.6%の減少。
- 中間純利益は、与信関係費用が増加したほか、株式等関係損益の減少等により、27 年 9 月期に比べ 20.4%の減少。

(単位：億円)

	26 年 9 月期	27 年 9 月期	28 年 9 月期	前年同期比	増減率
業務粗利益	3,173	3,188	3,162	▲ 26	▲0.8%
資金利益	2,669	2,731	2,612	▲ 119	▲4.4%
役務取引等利益	280	286	270	▲ 16	▲5.6%
債券等関係損益	201	147	191	44	29.9%
うち、債券等償却(▲)	0	▲ 0	▲ 0	▲ 0	—
経費(▲)	▲ 2,081	▲ 2,022	▲ 2,037	▲ 15	▲0.7%
実質業務純益	1,092	1,166	1,124	▲ 42	▲3.6%
与信関係費用(▲)	0	▲ 53	▲ 88	▲ 35	▲66.0%
株式等関係損益	79	136	48	▲ 88	▲64.7%
うち、株式等償却(▲)	▲ 0	▲ 1	▲ 13	▲ 12	▲1,200%
中間純利益	700	814	648	▲ 166	▲20.4%

(参考)

	26 年 9 月期	27 年 9 月期	28 年 9 月期
預金等(末残)	39.5 兆円	40.9 兆円	41.2 兆円
貸出金(末残)	29.1 兆円	30.0 兆円	30.9 兆円

預金等：預金＋譲渡性預金

2. 不良債権の状況

- 不良債権額は 28 年 3 月期に比べ減少。不良債権比率も 0.10P 低下。

	27 年 9 月期	28 年 3 月期	28 年 9 月期
不良債権額	6,993 億円	6,510 億円	6,256 億円
不良債権比率	2.30%	2.10%	2.00%

3. 自己資本比率の状況

- 国際統一基準行の総自己資本比率は、28 年 3 月期に比べ 0.13P 低下。
- 国内基準行の自己資本比率については、28 年 3 月期に比べ 0.15P 低下。

(国際統一基準行：2 行)

	28 年 3 月期	28 年 9 月期
総自己資本比率	13.40%	13.27%
Tier1 比率	12.92%	12.77%
普通株式等 Tier1 比率	12.92%	12.77%

(国内基準行：10 行)

	28 年 3 月期	28 年 9 月期
自己資本比率	10.15%	10.00%

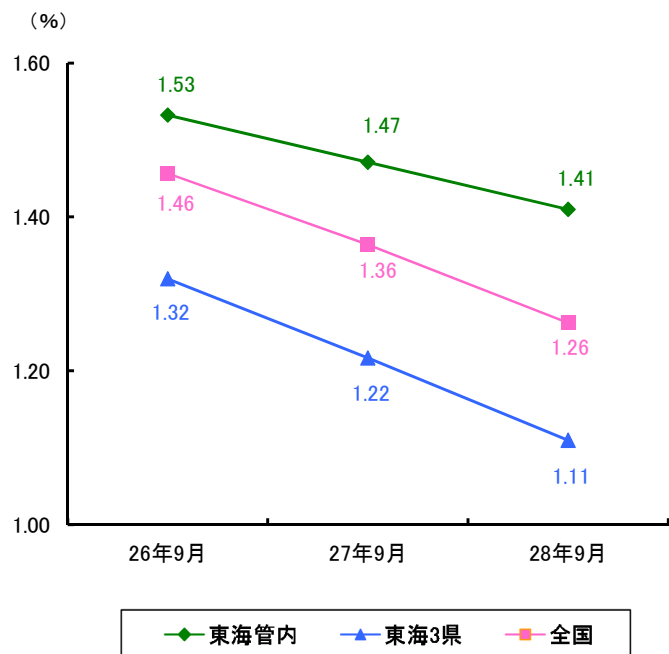
- (注 1) 計数は単体ベース。今後業績修正等により変更の可能性がある。
(注 2) 集計対象は管内 12 行(地方銀行 7 行、第二地方銀行 5 行)
(注 3) 経費、与信関係費用、債券等償却及び株式等償却について、正の値は益を、負の値は損を表す。
(注 4) 増減欄は、正の値が利益の押上げを、負の値が利益の押下げを表す。

【お問合せ先】

財務省 東海財務局 金融監督第一課
TEL：(052) 951-2493

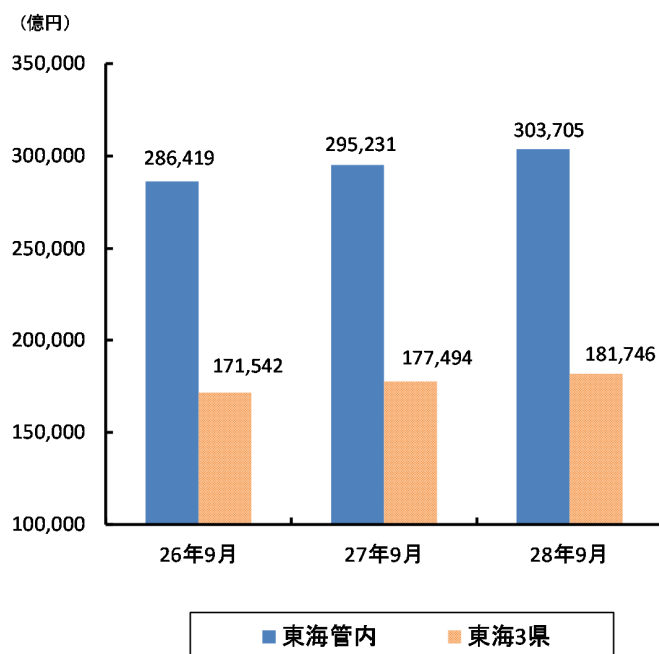
貸出金利回の状況

貸出金利回の推移



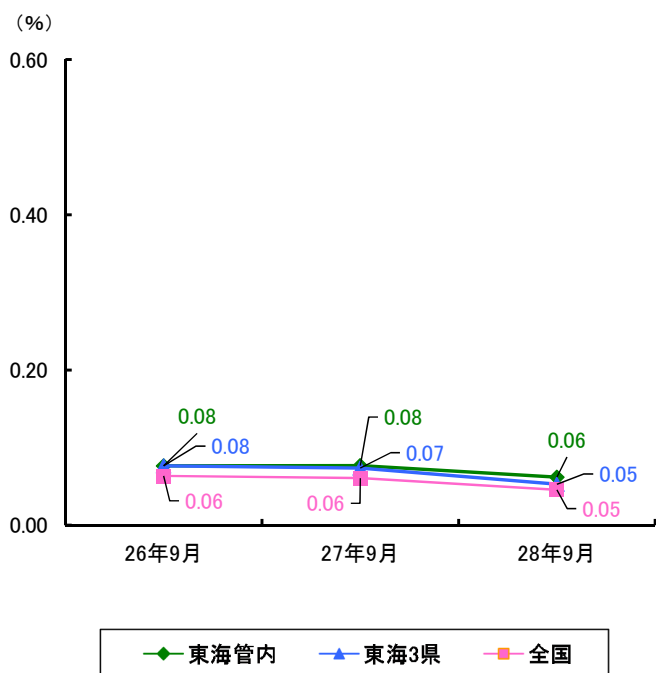
(注) 貸出金利回 (%) = (貸付金利息 + 手形割引料) ÷ 貸出金(平残) × 100

貸出金残高(平残)の推移



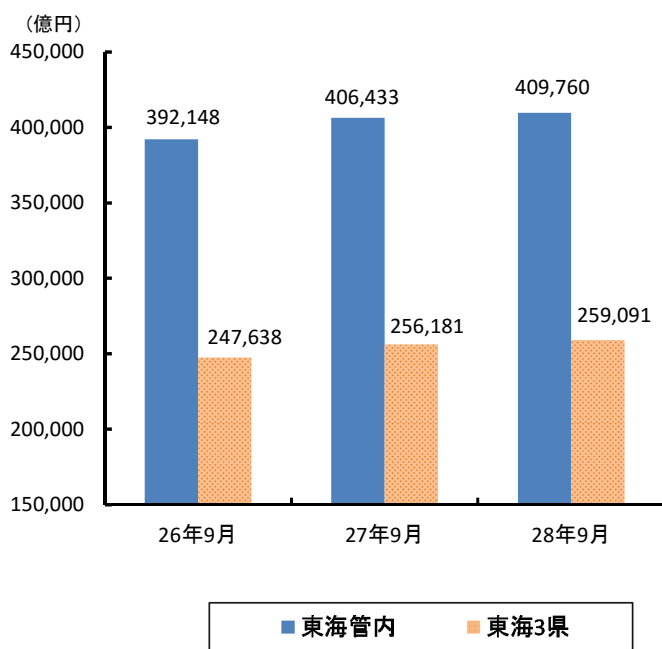
預金等利回の状況

預金等利回の推移



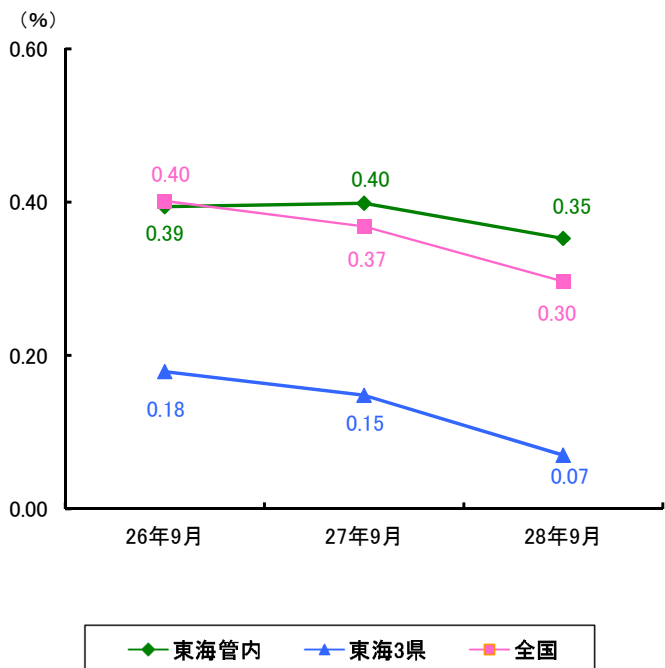
(注) 預金等 = 預金 + 譲渡性預金
 預金等利回 (%) = (預金利息 + 譲渡性預金利息) ÷ 預金等(平残) × 100

預金等残高(平残)の推移



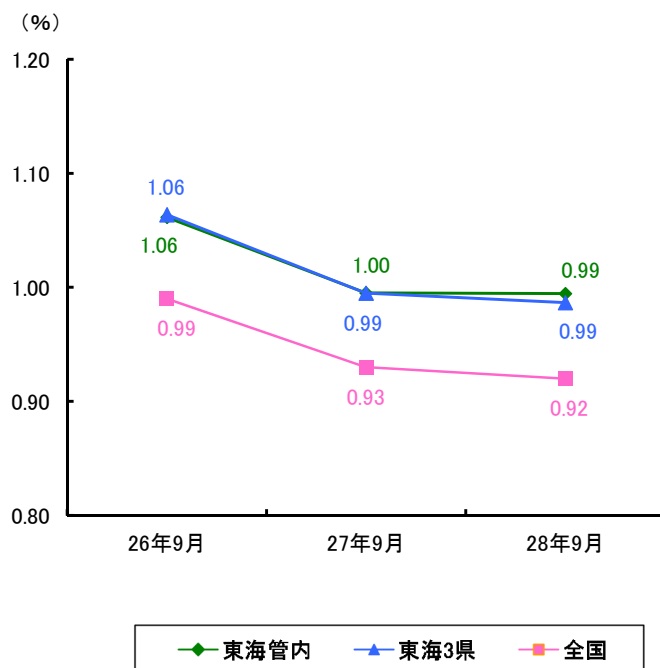
預貸金利鞘及び経費率の状況

預貸金利鞘の推移



(注) 預貸金利鞘(%) = 貸出金利回(%) - 預金債券等原価(%)
 預金債券等原価(%) = (預金等利息 + 経費) ÷ 預金等(平残) × 100

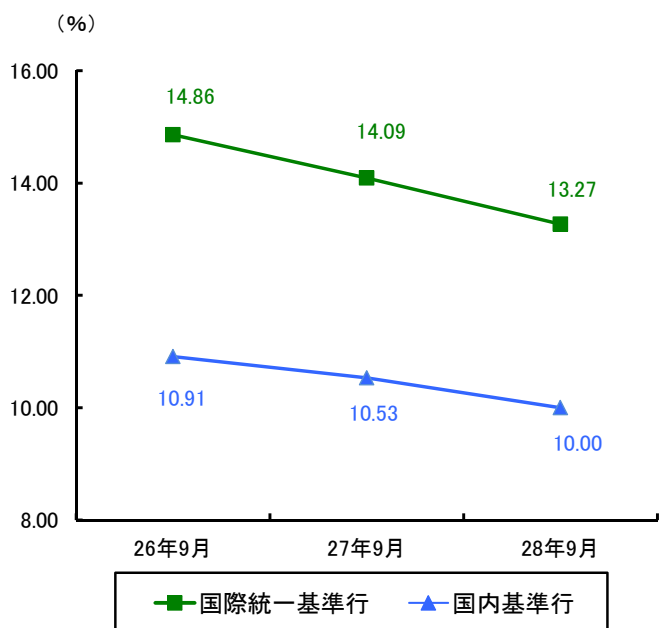
経費率の推移



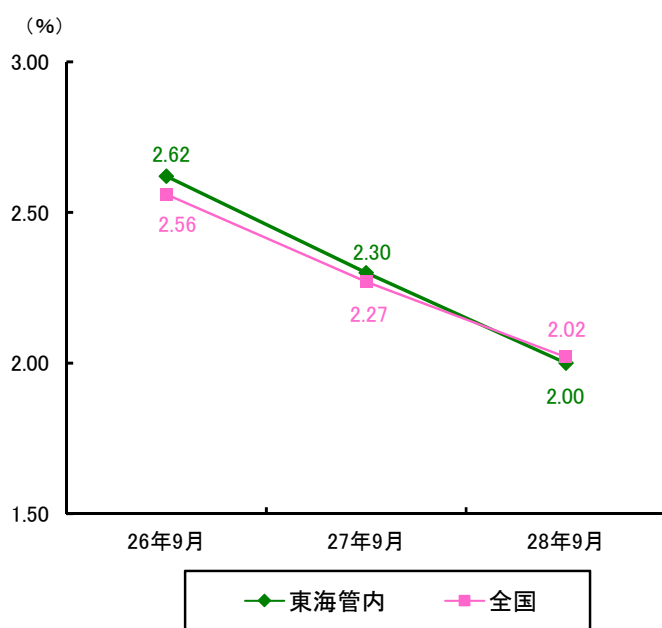
(注) 経費率(%) = 経費 ÷ 預金等(平残) × 100

自己資本比率及び不良債権の状況

自己資本比率の推移



不良債権比率の推移



※ 各計数は、各行の公表資料及び当局調査に基づく計数(単体ベース)を集計したものであるが、暫定の集計値に基づくものであり、今後変動があり得る。
 ※ 「管内」の計数の対象金融機関は、12行(地方銀行7行、第二地方銀行5行)。なお、管内の国際統一基準行は、静岡銀行、名古屋銀行の2行。
 「全国」の計数の対象金融機関は、106行(地方銀行64行、第二地方銀行41行及び埼玉りそな銀行)。
 ※ 東海3県とは、愛知県、岐阜県、三重県に本店を置く地方銀行、第二地方銀行。
 ※ 各計数の比率は、加重平均。端数処理は、東海管内の計数集計においては、率による表示部分は原則として単位未満四捨五入(自己資本比率のみ単位未満切捨)、額による表示部分は、単位未満切捨てで処理。端数整理後の計数により計算している項目もある。